

Market Watching

発表日: 2019年5月7日(火)

10連休明けは天候急変(マーケットウィークリー)

～利下げ目論むアジア新興国にも影響か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
4月29日(月)	米国: 個人所得支出統計(3月)・実質個人消費 ・PCEコアフレート	0.0%	+0.3%	+0.1%	前月比
		+1.3%	+1.6%	+1.4%	前年比
4月30日(火)	中国: PMI製造業景気指数(4月)	50.1	50.7	50.5	前期比
	ユーロ: 実質GDP速報値(1-3月期)	+0.4%	+0.3%	+0.2%	
	米国: 消費者信頼感指数(4月)	129.2	126.1	124.1	
5月1日(水)	米国: 自動車販売台数(4月)	1,640	1,700	1,750	万台
	米国: ADP雇用統計(4月)	+275	+180	+129	前月差、千人
	米国: ISM製造業景気指数(4月)	52.8	55.0	55.3	
	米国: FOMC・上限金利	2.50%	2.50%	2.50%	FF金利
	米国: FOMC・下限金利	2.25%	2.25%	2.25%	FF金利
5月2日(木)	中国: 財新PMI製造業景気指数(4月)	50.2	51.0	50.8	翌日物貸出金利
	英国: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	
5月3日(金)	ユーロ: 消費者物価指数速報値(4月)・総合 ・コア	+1.7%	+1.6%	+1.4%	前年比
		+1.2%	+1.0%	+0.8%	前年比
	米国: 雇用統計(4月)・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金	+263	+185	+196	前月差、千人
		3.6%	3.8%	3.8%	
		+3.2%	+3.3%	+3.2%	前年比
米国: ISM非製造業景気指数(4月)	55.5	57.3	56.1		
5月4日(土)	—				
5月5日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.525	+2.7	▲0.2	▲14.3	2.344	2.432	2.618
日本	-0.045	+0.0	+0.5	▲9.0	-0.044	-0.034	0.042
ドイツ	0.025	+4.7	+1.7	▲50.7	0.012	0.078	0.257
豪州	1.790	+1.2	▲4.9	▲102.0	1.861	2.007	2.359
株価							
NYダウ	26504.95	▲0.1	+1.1	+10.8	26409	25799	25379
日経平均	22258.73	+0.0	+2.5	▲1.0	22024	21441	21817
ユーロSTOXX50	3502.48	+0.1	+1.9	▲0.8	3467	3325	3271
上海総合	3078.34	▲0.3	▲4.3	▲0.7	3183	2956	2767
為替相場							
ドル/円	111.10	▲0.4	▲0.3	+1.7	111.64	110.91	111.51
ユーロ/円	124.44	▲0.0	▲0.6	▲4.9	125.33	125.32	127.27
豪ドル/円	78.01	▲0.6	▲1.6	▲5.1	79.27	78.90	79.96
ユーロ/ドル	1.1197	+0.4	▲0.3	▲6.6	1.123	1.130	1.141
商品市況							
WTI	61.94	▲2.1	▲0.8	▲9.5	63.79	58.61	60.47
金	1281.3	▲0.6	▲0.7	▲2.4	1284	1299	1253

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (4/29~5/3) の金融市場は、週末に米雇用統計の発表を控えるなか、経済指標に一喜一憂する展開となった。米国と中国の製造業景気指数は、いずれも市場の事前予想を下回った。中国では判断基準の分かれ目となる50ポイントをこえて上回ったものの、前月からは低下したことで、持続的な回復への展望に疑問符がつく格好となった。米国では予想を上回る低下となり、景気の先行指標としても注目される新規受注判断DIなども大幅低下するなど、内容的にも芳しくない格好となった。こうしたなか開催されたFOMCでは、コンセンサス通り市場金利の据え置きが決定されたが、パウエル議長の記者会見では“金利の引き上げ・引き下げのどちらにもバイアスを持たない”との考えが披露されたことで、市場が期待しているほどには利下げの可能性が高くはないとの見方が高まった。こうしたことが一時株安圧力を高めたものの、週末に発表された雇用統計の結果が市場予想を上回る良好なものであったことで、景気に対する不安感は再び後退する形で越週した。

今週のマーケットは、米中貿易交渉に対する懸念が突然高まったことで波乱含みとなる。トランプ米大統領の発言 (ツイート) 通り、8日から始まる米中交渉で進展がみられず、10日から関税を一気に引き上げるような事態となれば、世界的なリスクオフの流れは一気に強まる恐れが高い。すなわち、株価急落、金利急低下、為替市場では円高の流れが強まろう。逆に、回避できるのであれば揺り戻しも期待されるが、回避の理由が中国の一層の譲歩によるものなのか、単なる先延ばしなのかによって、市場の反発度も変わってこよう。今週は、アジアの複数中央銀行の金融政策決定会合があり、市場ではいくつかの国で利下げが実施されるとみているようだが、これも米中交渉の影響を受ける可能性が出てきた。利下げ実施&関税上げの組み合わせの場合、当該国通貨が急落するリスクもあるので要注意だ。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
5月6日(月)	ユーロ：小売売上高（3月）		▲0.1%	+0.4%	前月比
5月7日(火)	日本：新車販売台数（4月）・乗用車		—	▲5.7%	前年比
	豪州：金融政策委員会	★★	1.25%	1.50%	RBA政策金利誘導目標
	マレーシア：金融政策委員会	★	3.00%	3.25%	翌日物政策金利
5月8日(水)	NZ：金融政策委員会	★	1.50%	1.75%	オフィシャルキャシュレート
	中国：貿易統計（4月）・輸出	★★★	+2.5%	+14.2%	前年比
	・輸入	★★	▲2.5%	▲7.6%	前年比
	タイ：金融政策委員会	★	1.75%	1.75%	翌日物レボ ^レ 金利
5月9日(木)	ブラジル：金融政策委員会	★	6.50%	6.50%	政策金利（Selic）
	中国：消費者物価指数（4月）		+2.5%	+2.3%	前年比
	フィリピン：金融政策決定会合	★	4.50%	4.75%	翌日物リハ ^レ スレボ ^レ 金利
	米国：生産者物価指数（4月）・最終需要		+2.3%	+2.2%	前年比
	・最終需要（コア）		+2.5%	+2.4%	前年比
5月10日(金)	米国：貿易収支（3月）		▲503	▲494	億ドル
	日本：家計調査（3月）・全世帯実質消費支出		+1.6%	+1.7%	前年比
	日本：毎月勤労統計（3月）・現金給与総額		▲0.5%	▲0.8%	前年比
5月11日(土)	米国：消費者物価指数（4月）・総合	★	+2.1%	+1.9%	前年比
	・コア	★★	+2.1%	+2.0%	前年比
5月12日(日)	—				

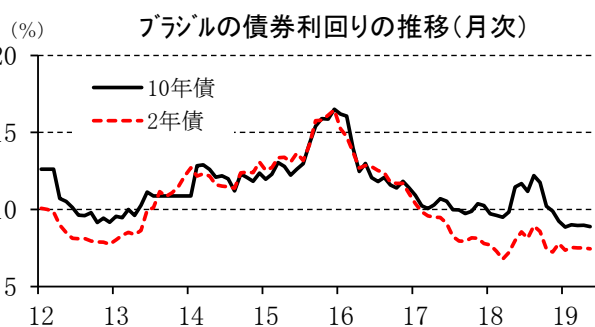
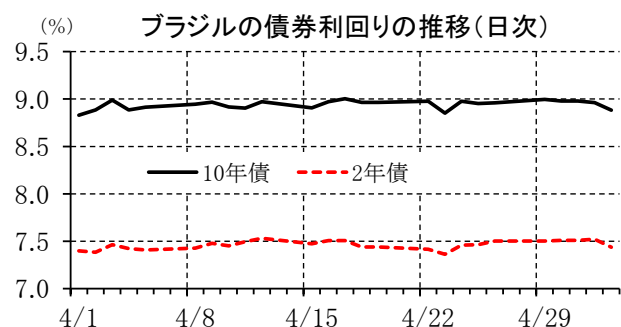
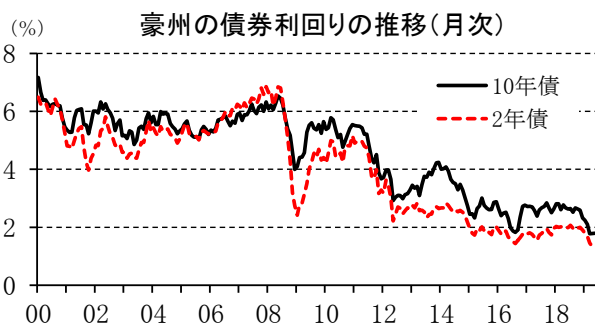
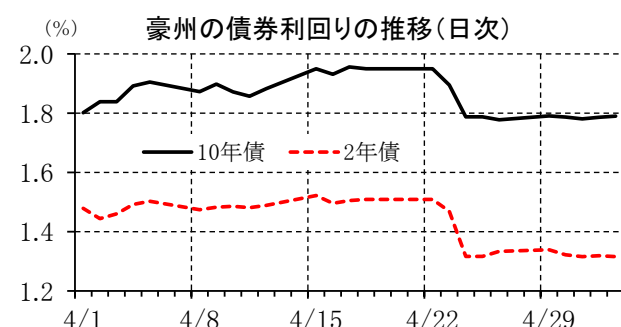
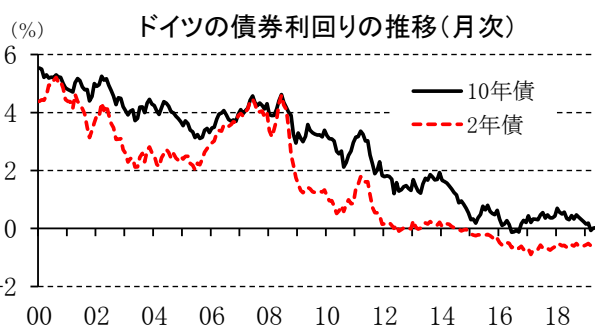
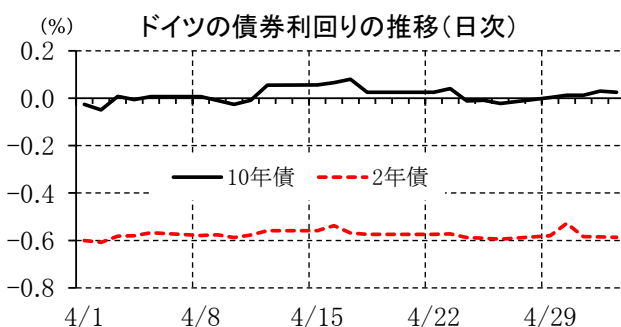
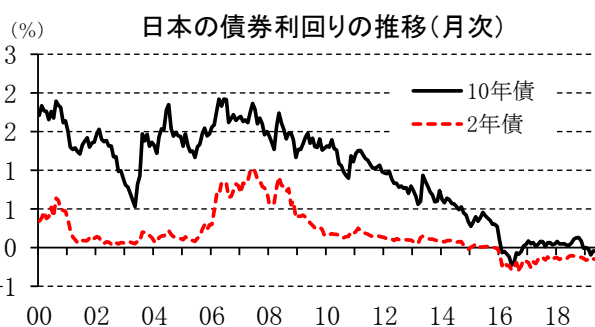
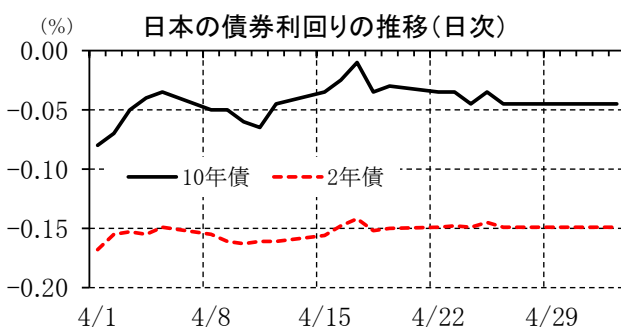
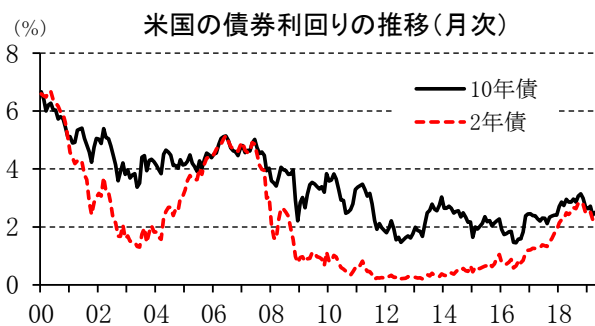
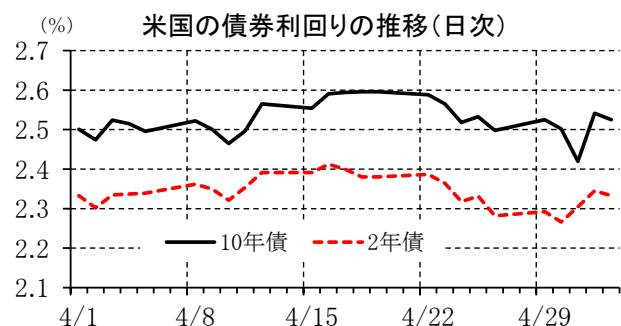
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

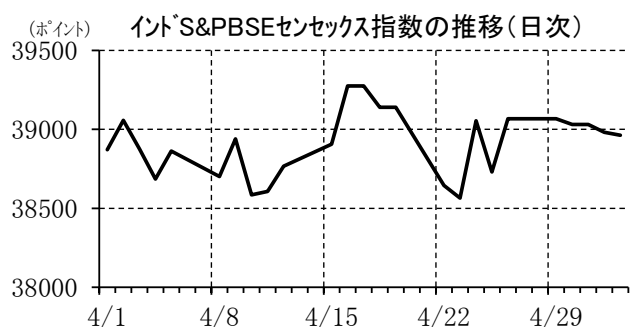
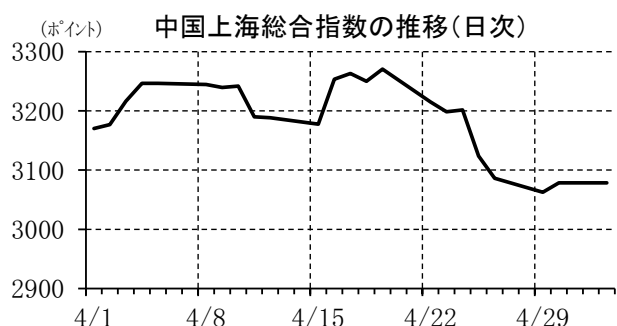
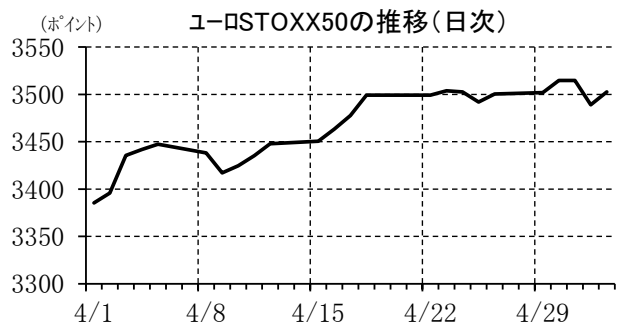
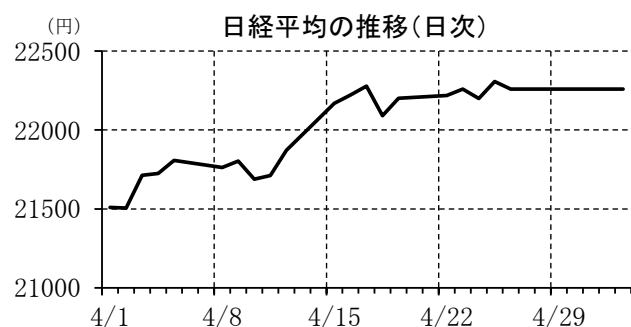
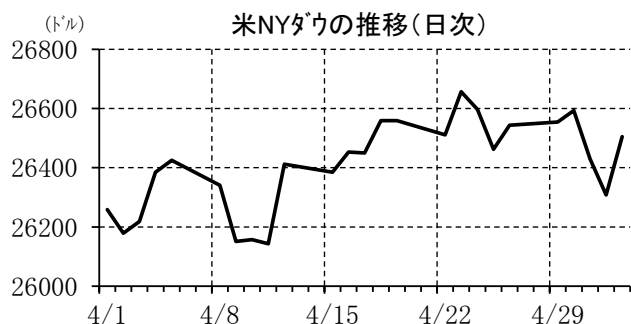
発表日	イベント	注目度	備考
5月6日(月)	英国休場		
5月7日(火)	EU：欧州委員会春季経済見通し	★	
5月8日(水)	日本：日銀金融政策決定会合議事要旨（3月分）		
	米中貿易協議	★★★	
	南ア：国民議会総選挙	★	
5月9日(木)	EU：非公式首脳会議	★★	
5月10日(金)	日本：日銀金融政策決定会合「主な意見」（4月分）		
5月11日(土)	—		
5月12日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

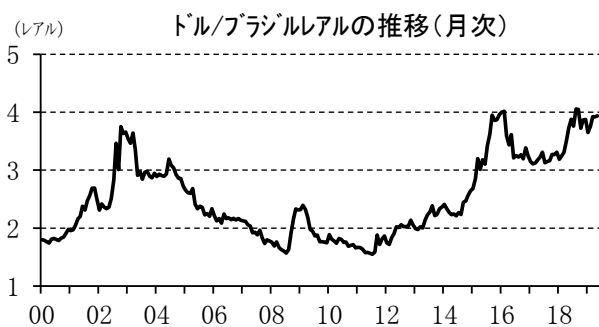
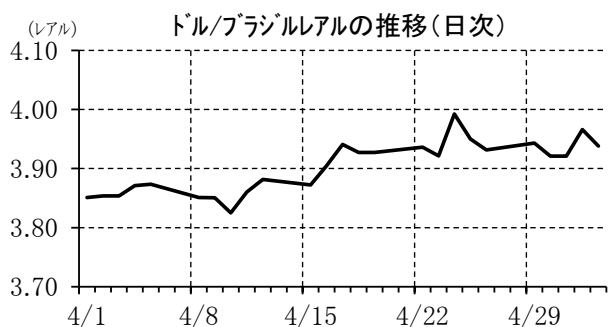
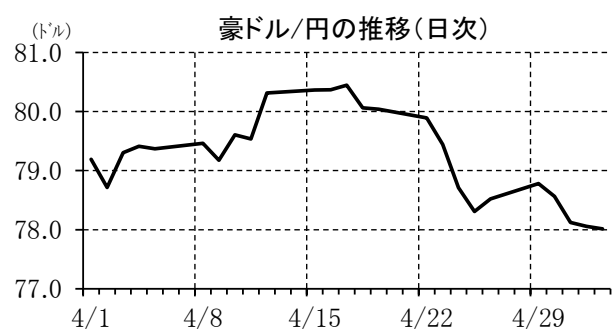
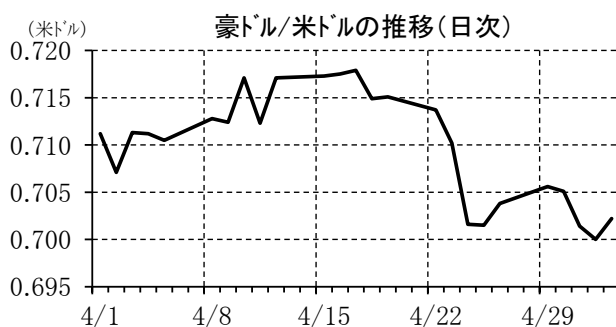
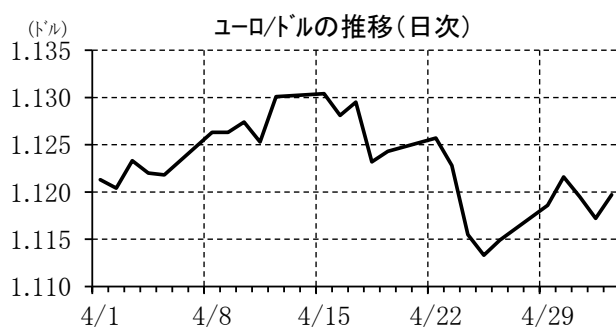
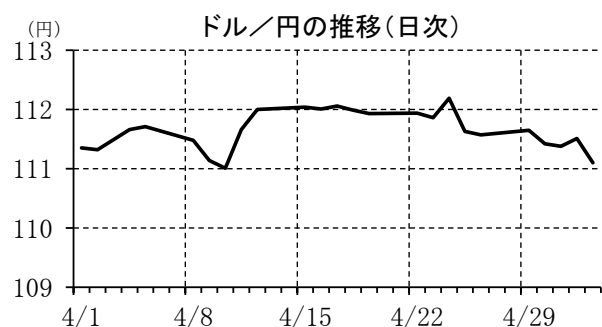
【債券利回り】



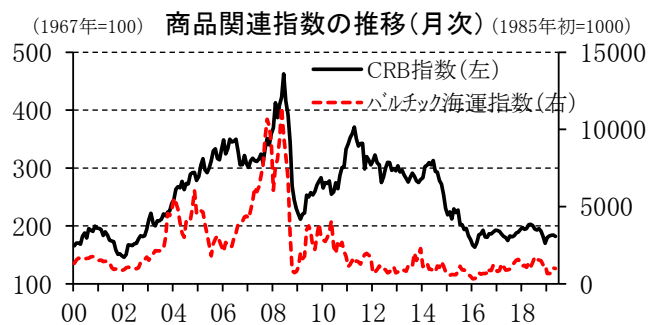
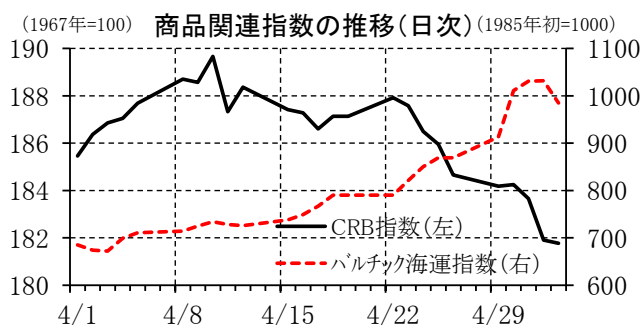
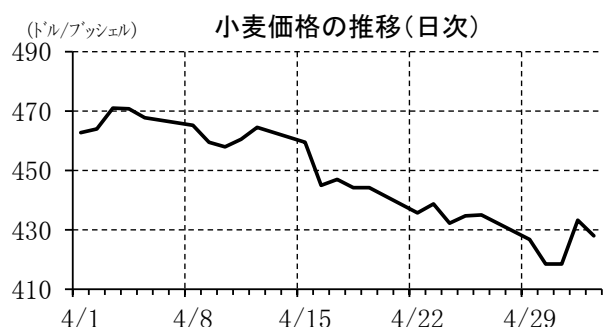
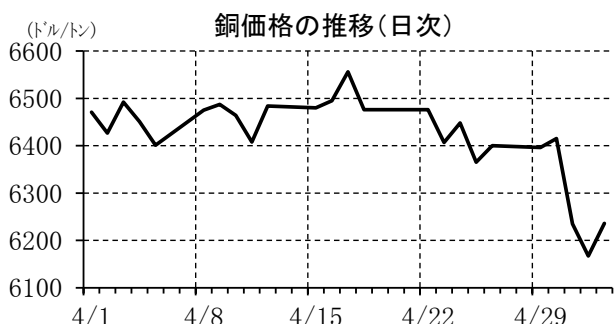
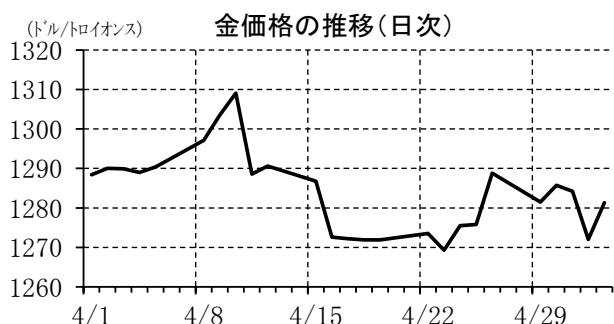
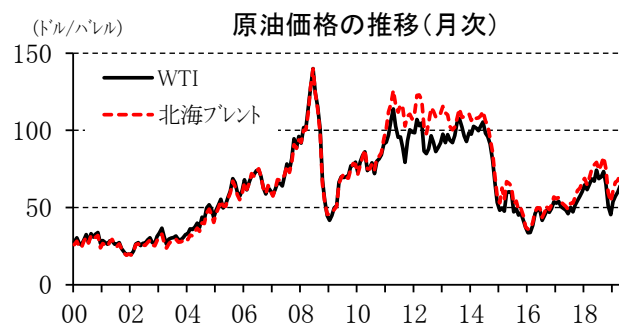
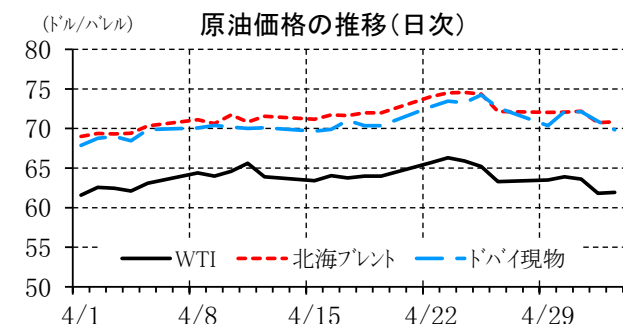
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

